

## 令和 6 年度事業計画

定款第 38 条（事業計画及び収支予算）に基づき、理事会で承認された  
本会の令和 6 年度の実業計画について報告するものである。

1. 会 員 拡 大
2. 運 営 ・ 広 報 事 業
3. 国 際 関 係 事 業
4. 催 物 事 業
5. 設 立 5 0 周 年 記 念 事 業
6. 調 査 研 究 事 業

## 令和6年度事業計画

令和元年度に策定したJTAビジョンを踏まえ、そこに取り上げた事項の実現に向けた諸活動を行うとともに、活動の活性化を図る。調査研究事業では、トンネルや地下空間の建設及び維持管理に関する当面の課題や会員からのニーズに積極的に応える。催物事業においては、講演会、施工体験発表会、現場研修会（見学会）、講習会等を実施し、技術者育成のための機会や情報を提供する。国際関係事業においては、ITA加盟国の代表機関として関係諸国との技術交流に努める。また、広報活動においては、ウェブサイト情報の充実やメールマガジン、会誌、図書の頒布を通じて、トンネル技術に関する情報を会員及び社会に広く広報する。

### 1. 会員拡大

会員から意義のある活動を行う協会として期待されるよう努め、個人、関係法人、および学生の入会を勧誘し、事業の運営基盤の安定を図る。

### 2. 運営・広報事業（総務委員会）

本会活動の全体調整、予算・決算に関することや委員会活動の把握など、本会の事業目的を達成するための運営管理を行う。

また、本会の活動内容や各種研究成果の広報活動を行うとともに、会誌「トンネルと地下」に関して会報欄、巻頭言、現場便り等について編集作業を実施し、また会誌としてふさわしい内容か否かについて確認を行う。

#### (1) 事業運営上の重要事項の検討

- ①令和元年度に策定した JTA ビジョンに基づき、そこに取り上げた事項に関する諸活動を実施する。
- ②技術者育成支援のため、アクセスしやすい教育・訓練環境の構築を目指した「自主学習支援サイト」の実施方法・内容について引き続き検討するとともに、会員に限定した発信情報の充実、刊行物等の各種デジタル情報の提供等に関する検討を実施する。
- ③研究助成や JTA 表彰を引き続き実施するとともに、今年度新たに産学官の意見交換会をコンプライアンスに配慮して実施する。

## (2) 本会の広報活動

- ④広報の強化や会員の利便性の向上などを図るための検討を引き続き実施し、順次、実行に移していく。
- ⑤メールマガジン、SNS、協会ウェブサイト、会誌「トンネルと地下」等により、広報活動の充実に努める。
- ⑥各種委員会の研究成果である貴重な技術情報の活用を図るため、その広報に努める。

## 3. 国際関係事業（国際委員会）

ITA 活動等への参加などを通じて、トンネル技術に関する各国の情報収集、わが国からの情報発信及び国際協力に努める。

- ①2024年4月に開催される第50回 ITA 総会・WTC2024（中国・深圳）に参加するとともに、第51回 ITA 総会・WTC2025（スウェーデン・ストックホルム）への対応方針について検討する。
- ②わが国のトンネル技術の存在感や影響力を国際的に高めるため、ITA における責任ある地位・立場が得られるよう諸活動を推進する一環として、わが国での ITA 理事会の開催を誘致するとともに、それに合わせて国際トンネルセミナーを開催する。
- ③トンネル技術に関する海外の雑誌の記事を抽出・翻訳し、会誌やウェブサイトで紹介する。
- ④海外向け広報誌「Tunnelling Activities in Japan 2024」を刊行する。
- ⑤海外に向けた情報発信を強化するため、引き続き英文ウェブサイトの充実にに関する検討を実施する。

## 4. 催物事業（事業委員会）

当面する技術課題を踏まえた各種催物を企画し、トンネル関係の人材育成のための機会や情報を提供するとともに、トンネル関係者の実務上有益な知識の向上を図る。

- ①国内の鉄道、道路、電力、地下鉄、下水道等、各種トンネル工事現場での研修会（見学会）を、計画的に開催する。
- ②施工体験発表会の山岳トンネル部門、都市トンネル部門を、それぞれ課題を設定して、会場とリモート参加を併用したハイブリッド形式で実施する。
- ③トンネル技術ステップアップ研修会（山岳部門、シールド部門）について、講習内容

を検討した上で実施する。

- ④令和4年度に実施した「よくわかる切羽観察の基礎知識」講習会について、講習内容を検討し、再開する。
- ⑤山岳トンネル維持管理業務講習会の基礎編及び実践編を会場とリモート参加を併用したハイブリッド形式で実施する。
- ⑥昨年度に引き続き、時宜に叶ったテーマを取り上げて、誰でも自由に聴講できる講演会をリモート形式で実施する。
- ⑦諸外国のトンネルの視察、トンネル技術情報の収集、技術交流を目的として、海外トンネル技術調査を企画する。

## 5. 設立50周年記念事業（設立50周年記念事業実行委員会）

令和7年度（2025年度）に本会は設立50周年を迎えるため、記念事業に関する検討を3つのWG（催物企画等WG、作品展示等WG、映像・記念史等WG）において引き続き実施するとともに、フォトコンテスト等、記念事業を実施するための諸活動を行う。

## 6. 調査研究事業

### 6-1) 技術委員会

今日的な課題や会員のニーズを把握するため情報収集に努め、その結果を調査研究に反映するとともに、多様な分野の会員の参画を求めて活動を実施する。

各小委員会の活動計画の概要は、以下のとおりである。

#### (1) 共通技術小委員会

- ①ウェブサイトの資材機械検索リストの内容の充実を図るため、更新作業を継続実施する。

#### (2) 山岳工法小委員会

- ②過年度に引き続き、自動化・生産性向上に関わる支保工の課題について、意見交換、情報収集を実施する。また、団体会員加入会社から支保材料や施工法の話題提供について申し出があった場合、内容がふさわしいものについては積極的に話題提供を募集する。
- ③「よくわかる切羽観察の基礎知識」講習会の再開に向け、企画検討を実施する。
- ④前年度に引き続き、「トンネル地質図の見方」について課題の抽出・整理や検討を実施

する。

### (3) 都市トンネル小委員会

⑤シールド工事における新技術について、本会ウェブサイト上に技術情報検索ツールを作成し、会員に情報を提供する。

⑥シールド工事のトラブル事例について、想定を含むトラブル事例集を作成し、会員に情報を提供する。

### (4) 安全環境小委員会

⑦肌落ち災害防止対策について、対策事例アンケート調査を実施し、会員に情報提供を行う。

⑧自然由来の重金属を含むトンネルのずり処理対策事例について、文献調査を実施し、会員に情報提供を行う。

### (5) 保守管理小委員会

⑨前年度に引き続き、トンネル維持管理業務講習会の基礎編および実践編について、これまでのアンケート結果等を踏まえて見直し、維持管理に携わる技術者育成の一助となるように企画、実施する。

⑩前年度に引き続き、トンネル点検に関する新技術について情報交換を行う。

## 6-2) 受託研究委員会

これまでに蓄積されたトンネル技術に関する成果を踏まえ、委託者（発注者）の期待に応えるように調査研究を実施する。